



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 6/12(月)～6/18(日)

今週の振り返り 6/5(月)～6/8(木)

来週の注目点—— 6/12(月)～6/18(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



中銀ウィーク

		 米国	 日本	 欧州
月	6/12		5月企業物価指数 5月工作機械受注	
火	6/13	5月NFIB中小企業楽観指数 5月消費者物価指数	4-6月期法人企業景気予測 調査	独：6月ZEW景気予測指数 独：4月経常収支 英：4月失業率、週平均賃金 英：ベイリーBOE総裁議会 証言
水	6/14	5月生産者物価指数 FOMC (13-14日)		欧：4月鉱工業生産 英：4月月次GDP 英：4月鉱工業生産 英：4月貿易統計
木	6/15	5月小売売上高 6月NY連銀製造業景況指数 6月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 5月鉱工業生産	5月貿易統計 4月機械受注	欧：4月貿易統計 欧：ECB理事会 欧：ユーロ圏財務相会合 NATO国防相理事会 (ブリュッセル、-16日)
金	6/16	6月ミシガン大消費者態度指数	金融政策決定会合(15日-) 4月第3次産業活動指数	
土	6/17			
日	6/18			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	6/12	印：5月消費者物価指数 印：4月鉱工業生産	土：4月経常収支 土：4月失業率
火	6/13	豪：6月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：5月NAB企業景況感指数	土：4月小売売上高
水	6/14	NZ：1-3月期経常収支 印：5月卸売物価指数 比：*4月海外送金	南ア：4月小売売上高 伯：4月小売売上高 露：サンクトペテルブルク国際経済フォーラム (-17日)
木	6/15	NZ：1-3月期実質GDP 豪：5月雇用統計 加：5月住宅着工件数 加：4月製造業売上高 加：5月住宅販売件数 加：5月住宅価格指数 中：MLF金利 中：5月鉱工業生産 中：5月小売売上高 中：5月不動産投資 中：1-5月固定資産投資 印、尼：5月貿易統計	伯：4月サービス業売上高
金	6/16	加：4月卸売売上高	土：4月住宅価格指数 伯：4月経済活動指数
土	6/17		
日	6/18	比：*5月国際収支	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

FOMCを控えた動意の乏しい展開

経済・金利

- 金利は全般的に小幅上昇。豪州中銀に続き、カナダ中銀が利上げ再開をサプライズ決定したことが金利上昇材料となった一方、新規失業保険申請件数の予想外な増加が金利低下材料となった。主要先進国での利上げ再開が目先の米金融政策に対する見方に大きな変化をもたらしたわけではない。実際、6月FOMCでは利上げ見送り期待が優勢であるほか、7月追加利上げをもって休止との見方が後ずれしたわけでもない。
- **5月雇用統計**は強弱まちまち。非農業部門雇用者数は前月比+33.9万人と上振れた一方、**失業率**が3.7%と予想以上に大幅悪化。失業率上昇は連動性が高いコンファレンスボード雇用判断の悪化とひとまず整合的。
- **5月ISM非製造業景況指数**は50.3と大幅下振れ。新規受注判断が大きく低下しており、需要の鈍化を示唆。建設業や鉱業なども含まれているため、サービス業の実態を必ずしも表していないかもしれないが、経済が全体的に弱まり始めている可能性もある。

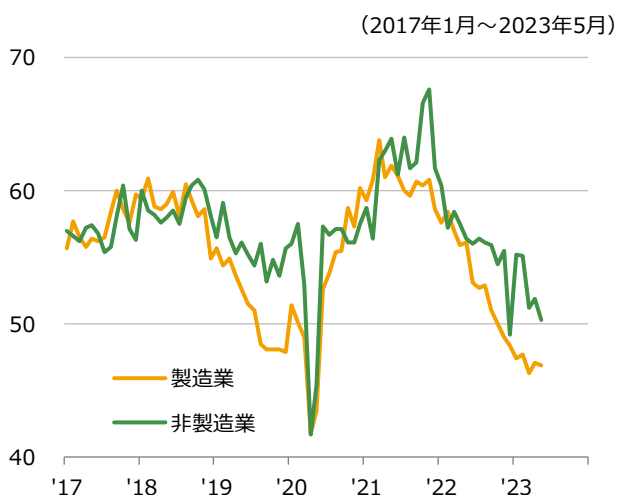
株式

- 8日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.27%。来週のCPIやFOMC待ちの様相が強く、日々の値動きは小さく方向感に乏しい相場となった。
- 生成AI期待で上昇した半導体銘柄は、象徴的銘柄となっているエヌビディアが今週は反落。しかし、AMDは上昇したほか、製造装置株も総じて強く、生成AI市場に対する期待は根強い様子。
- 当局が金融システム強化に向け策定中の新規制案について、大手行が平均20%の資本引き上げを課されると報じられ、大手行への影響を懸念する声が聞かれた。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から8日（木）まで1.61%上昇。業種別では、金融不安で低迷していたオフィスや商業施設の上昇が目立った。一方、AIブームの期待で買われていたデータセンターは下落。

米国：ISM景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



追加利上げに向けてFOMC参加者は一枚岩か

経済・金利

- 2大イベントである13日（火）5月CPIと14日（水）FOMCのほか、15日（木）5月小売売上高、16日（金）ミシガン大消費者態度指数・インフレ期待などが発表予定。
- **CPI**では食品とエネルギーを除くコアは前月比+0.4%と前月と同程度の伸びが予想されている。コアとはいえ一部の品目が上昇を牽引している側面もあり、予想外的大幅加速とならない限り、翌日のFOMCに対する利上げ期待を高めるリスクは小さい。
- 執行部がスキップを強く主張したほか、喫緊の追加利上げを必要とする経済・金融環境でもないため、**FOMC**では追加利上げを見送る可能性が高い。一方、金融不安に伴う引き締め効果が目立って見られないことから追加利上げを求めるFOMC参加者も少なくなく、政策金利見通しが上方修正される可能性が高い。金利先物市場は7月FOMCまでの追加利上げを8割程度織り込んだ状況であるため、追加利上げに一枚岩でない場合は金利低下材料となり得る。

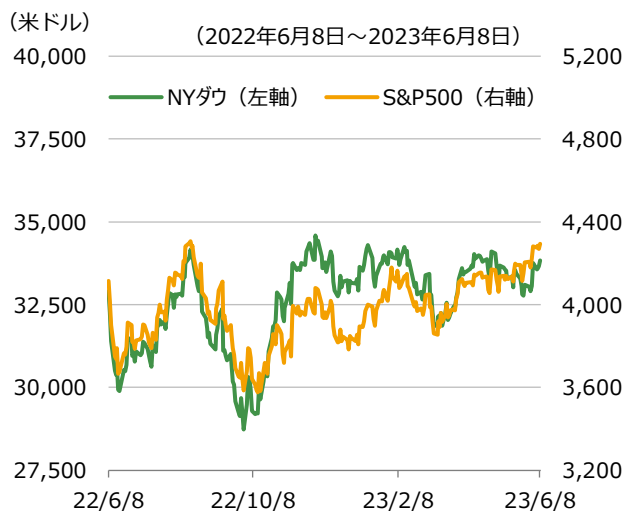
株式

- 注目材料はFOMC。コンセンサスは今回合は利上げをスキップも、7月FOMC以降の利上げの可能性を残すというもの。パウエル議長の記者会見などを通じて、今後の追加利上げの可能性を確認したい。
- 今週報じられた銀行に対する規制強化の動向にも注目。仮に大手行に対して資本の20%引き上げが求められた場合、融資の抑制や株主還元削減などの影響が懸念される。金融システムの安定の観点から中長期的にはプラスであるものの、短期的には経済、株式市場共にマイナス材料になろう。
- 経済指標では5月CPIなどが発表予定。

REIT

- 今週はFOMCを控えた持ち高調整により、リターンリバーサル効果が出たと考えられる。重要イベントのFOMCを通過することで、ファンダメンタルズを反映した物色に戻るか注目される。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

高値警戒感がありつつも株は底堅い動き

経済・金利

- 国内金利は超長期ゾーンを除き、小幅に上昇。7日の経済財政諮問会議で示された骨太の方針の原案では事前報道通り、「歳出構造を平時に戻していく」との記述が入った。一方、プライマリーバランス黒字化の時期への言及はなく、国債発行や需給への影響を強く懸念する見方は高まらず。
- 賃上げの寄与が期待された4月毎月勤労統計は弱い内容。「きまって支給する給与」の前月比が+0.8%と春闘の影響が感じられる点はあったものの、総じて市場の期待には届かない内容となった。

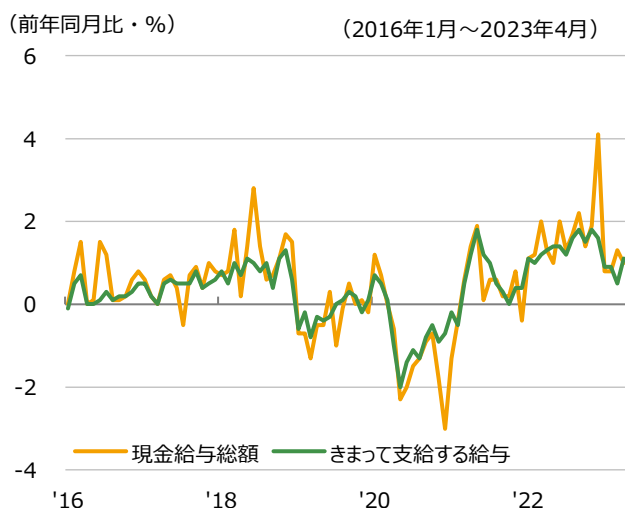
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から8日（木）まで0.41%下落。4月毎月勤労統計が下振れたため日銀の早期修正観測は高まらなかったが、日銀が保有するETFの処分が話題になったことが相場の重荷に。なお、5月都心オフィス空室率は6.16%と4月の6.11%から小幅な上昇にとどまった。

株式

- 8日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.40%。
- 先週までの流れを引き継ぎ、5日、6日は続伸となり2日間で+2.45%。日経平均株価は5日の終値で3万2,000円台、TOPIXは2,200ポイント台に到達した。
- しかし、7日、8日は続落となり、2日間で▲2.00%。直近の上昇ペースは速く、高値警戒感が強まった。
- 2023年5月第5週（5/29-6/2）の海外投資家の売買動向は合計3,433億円（現物：5,352億円、先物：▲1,920億円）で9週連続の買い越し。先物は売り越しとなったものの、現物の買い越しが継続した。
- 高値警戒感や中国景気に対する懸念などはあるものの、日本株に対する海外投資家からの注目度は高く、9日前場のTOPIXは+1.25%と押し目買い意欲の強さが感じられる動きとなっている。

日本：毎月勤労統計



(出所) INDB Accel

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日米の中銀会合や中国の経済指標

経済・金利

- 15～16日（金）に金融政策決定会合が開催される。今回会合における金融政策修正への市場の警戒感は低く、当社も修正なしを予想する。注目点は植田総裁の会見。エコノミスト調査では、7月会合でYCC修正を予想するとの見方は依然、根強い。会見では、現状のYCCの副作用や賃金動向に関する見解などに注目したい。
- 経済指標は12日（月）に5月企業物価指数や5月工作機械受注、15日（木）に5月貿易統計などが発表される。

REIT

- 15-16日に日銀金融政策決定会合が開催される。政策変更は見込まれないが、総裁の会見では将来的なYCCの修正や保有するETF・J-REITの処分に関する発言に注目したい。その他、海外では国内金利にも影響を与え得るFOMCが開催されるほか、個別では8銘柄が決算発表を予定している。

株式

- 日米欧の中央銀行会合が開催される中銀ウィークとなる。
- 13～14日の米FOMCは政策金利は据え置きの方、次回以降の利上げの可能性は残すコミュニケーションが予想される。声明文や議長会見、ドットチャートを経て、米国の利上げ停止時期に関して市場の見方に変化が見られるかを確認したい。
- 金融政策決定会合で政策が変更される可能性は低く、株式市場の警戒感も低い。その一方で、今週発表された毎月勤労統計が市場予想を下回ったことを受けて早期の政策修正期待後退から金融株が下落するなど、思惑が物色に与える影響は無視出来ない。総裁会見などを通じて、市場の早期の政策修正に対する思惑に変化が生じるかを確認したい。
- 中国の景気に対する株式市場の警戒感が高く、15日発表の中国の鉱工業生産や小売売上高、固定資産投資などは要注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECB理事会

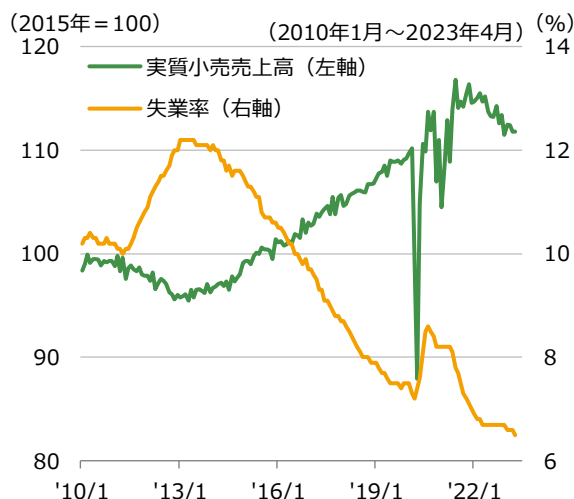
今週の振り返り

- **欧州の債券利回り**は先週とは異なり再び上昇し、10年国債利回りはドイツで2.5%に、英国で4.3%に接近した。欧州固有の要因は乏しく、米債連れの様相。豪州、カナダの利上げの影響も考えられる。現時点で市場が織り込む追加利上げ幅の合計は、ECBが0.5%ポイント(%pt)、BOEが1%pt程度。賃金・物価の上昇が顕著な英国では、利上げ到達点もその時期も見通し難い。2021年12月にFRB、ECBに先駆けて利上げを開始したBOEだが、利上げ打ち止めが最も遅れそうで、昨年11月に開始した保有証券の売却も加速させると見込む。
- **ユーロ圏の4月実質小売売上高**は前月比0.0%と、市場予想の同0.2%を下回った。前月分が▲1.2%から▲0.4%へ上方修正されたため、予想程悪くなかったとの評価も可能。それでも、高々横ばいで、下落基調は変わらず。労働需給はひっ迫し、賃金も上振れ気味だが、総合で6.1%、コアで5.3%のインフレ率が一段と下がるというちは、同指標の反転増加は期待し難い。
- ユーロ圏の1-3月期GDPが前期比0.1%から同▲0.1%に下方修正され、10-12月期の同▲0.1%に続いてのマイナスに。実勢が変化したわけではないが、簡便的な定義上、**景気後退**と判定される。

来週の注目点

- 最大の注目点は15日(木)開催の**ECB理事会**で、四半期に一度の経済見通しも公表される。経済見通しの大きな修正はなさそうで、0.25%ptの追加利上げがほぼ確実な状況。ラガルド総裁は「政策金利を十分に引き締めの水準まで引き上げ、その水準で必要なだけ長く留め置くことを確実にするために」利上げ途上であることを繰り返し明言しよう。利上げ打ち止め近しとのニュアンスを醸し出せばサプライズだが、金融環境の引き締めは限定的なため、その可能性は低いと考える。

ユーロ圏：実質小売売上高と失業率



(出所) ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

日米欧の金融政策

今週の振り返り

- 前週末に5月の**米非農業部門雇用者数**が予想以上に増加したことを受け米ドル高に振れ、米ドル円は140円近辺に上昇。**OPECプラス**が原油の協調減産を2024年末まで延長することで合意したうえ、**サウジアラビア**が7月に日量100万バレルを追加減産するとしたことが原油高・円安に働き、米ドル円は今週初に140.45円まで上昇した。
- 5月の**米ISM非製造業景況感指数**が予想外に悪化したため、米ドル安に。また、**中国当局**が先週、大手国有銀行に預金金利引き下げを要請したとの報道が人民元安に働いたほか、米金利低下と米ドル円下落に作用。ECBの4月調査で**消費者のインフレ期待**が著しく低下したためにユーロ安・米ドル高が進み、米ドル円は反発。だが、NY連銀の6月**グローバル・サプライチェーン指数**が過去最低となり、供給制約解消を示唆したことが米金利低下・米ドル安に作用。日本株安・円高もあり、米ドル円は139.02円まで下落した。
- **カナダ中銀**が市場予想に反して3会合ぶりの利上げを決定すると、欧米金利上昇と円安が進行。米ドル円は再び140円台に反発した後、米株安に伴うリスクオフの円高圧力により頭打ちに。**米新規失業保険申請件数**が市場予想を大きく上回ったため、労働需給緩和との見方から米金利低下・米ドル安が進み、米ドル円は138.74円まで下落。

来週の注目点

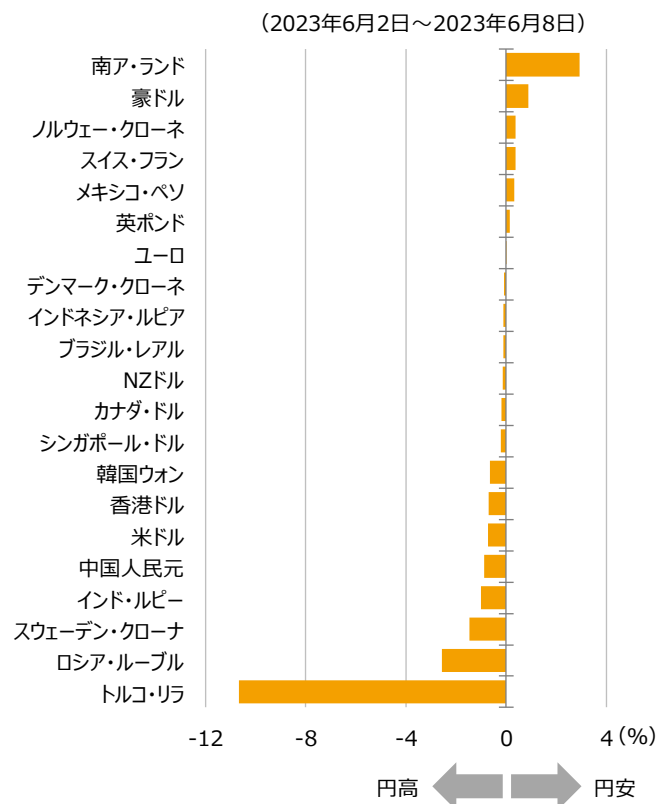
- **FRB、ECB、日銀の金融政策**が注目される。FRBは利上げを見送ってもFOMC参加者の政策金利見通しが追加利上げを示唆すれば、米ドルは下支えされるか否かに注目。ECBは6月に続く7月の追加利上げを示唆しても引き締め姿勢が強まらない限り、ユーロ高には働きにくいのではないかと。日銀の金融緩和継続姿勢に変化がない場合、円安に作用する可能性がある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

雇用統計で追加利上げ
観測は変化するか

今週の振り返り

- RBAの利上げ決定と更なる利上げの思惑を背景に、豪ドルは円や米ドルに対して増価。
- 6日の**RBA理事会**では、政策金利を3.85%から4.1%に引き上げることが決定された。2会合連続の利上げ。市場予想は政策金利据え置きが優勢だったためサプライズ。声明文で「最近のデータはインフレ見通しの上振れリスクが高まったことを示しており、理事会はこれに対応した」と説明された。
- 7日発表の**1-3月期実質GDP**は前期比+0.2%にとどまった。生活費と金利の上昇を受け、個人消費のうち裁量的支出の減少が目立つ。他方、労働生産性の低下と単位労働コストの高い伸びは継続。この発表直前に行われたロウRBA総裁の講演でも、単位労働コストが上昇する中で労働生産性が低下すればインフレ抑制がより困難になることについて改めて懸念が示されていた。今後も追加利上げの思惑は燦り続けよう。

来週の注目点

- 15日（木）に発表される**5月雇用統計**を受けて追加利上げ観測が変化するか注目。



カナダ

住宅関連指標で追加利上げ
観測は変化するか

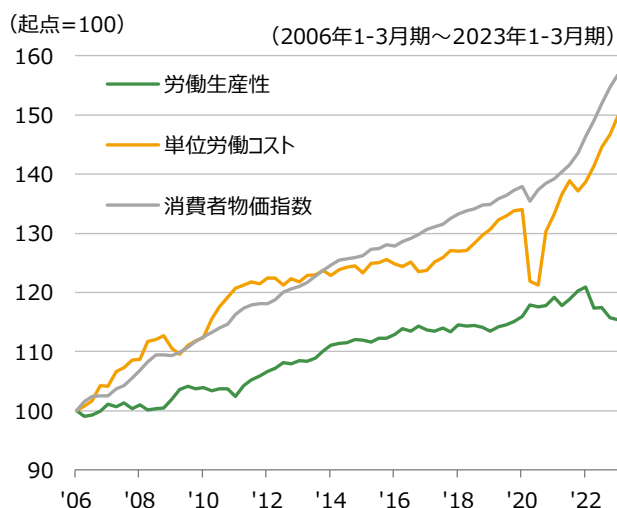
今週の振り返り

- カナダ銀行のサプライズ利上げを受けて、カナダ・ドルは米ドルに対して増価。
- 7日の**金融政策決定会合**では、市場予想の政策金利据え置きに反して利上げ（4.5%→4.75%）が決定された。声明文では、予想を上回った1-3月期実質GDP、人口の急増を差し引いても驚くほど強かった個人消費、足元で持ち直している住宅市場、依然としてひっ迫している労働市場、3.5～4.0%のレンジで推移しているコア消費者物価指数（3カ月前比年率）、などを挙げ、「こうした証拠の蓄積に基づく（中略）金融政策は十分に引き締めめではない」と評価し利上げを決定したと説明された。今後の方針に関しては言及がなかったが、しばらく追加利上げの思惑は燦り続けよう。

来週の注目点

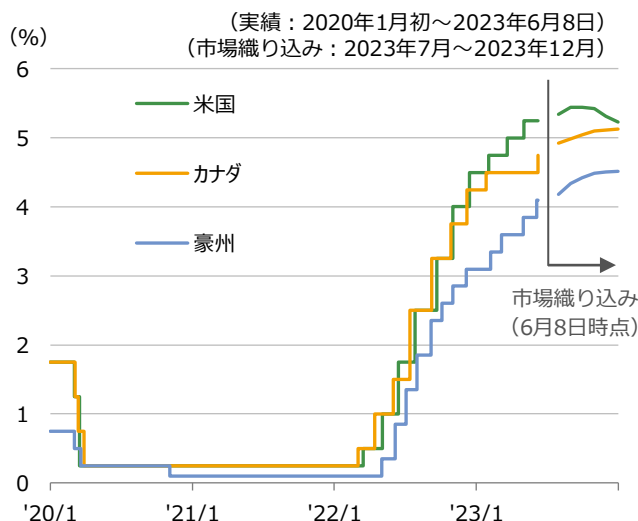
- 15日（木）に5月の住宅関連指標が発表される。上述の通り今週カナダ銀行が利上げを決定した一因には、最近の住宅市場の持ち直しがあったため、住宅販売の増加や住宅価格の上昇が続いているか確認したい。

豪州：上がるコストと下がる生産性



(出所) 豪州統計局より大和アセット作成

米国・カナダ・豪州の政策金利



(出所) ブルームバーグ



中国

経済指標とMLF金利

今週の振り返り

- 好悪材料が入り交じる中、本土株式市場のCSI300指数は前週末比▲1.1%の一方、海外上場株がメインのMSCI中国指数は同+1.1%。市中銀行が当局から**預金金利の引き下げ要請**を受けた報道や、**ブリンケン米國務長官の訪中の可能性**がポジティブ材料の一方、5月輸出の低迷が重しとなった。
- **5月の輸出**が前年同月比▲7.5%と市場予想を大きく下回ったことで、景気2番底への懸念が強まりつつある。特に、ハイテク製品、電気・機械の伸び率の鈍化幅が大きい。輸出の先行指標の一つと考えられる加工組立業輸入も低迷しており、輸出の不振が当面続く可能性が高い。

来週の注目点

- **5月の主要経済指標の発表**に注目。前年同月比伸び率が鈍化傾向を強めることが予想され、景気2番底への懸念が依然強まりやすいことに注意。
- 準政策金利と看做される**MLF金利**が発表される予定。利下げとなれば、株式市場の下支えになりうる。

インド、ASEAN

先進国の金融政策と
中国の経済指標

今週の振り返り

- 外部環境の改善を受け、株式市場はマレーシアを除き、軒並み上昇。インドの代表的な株価指数のS&P/BSE SENSEXは、8日にザラ場で史上最高値を更新する場面も。
- **インド**では、8日終了の**金融政策決定会合**で市場予想通り全会一致で政策金利を据え置いた。声明文や中銀総裁の記者会見は、タカ派姿勢がうかがえる内容となったが、早期の利下げ期待をけん制することが狙いで、利上げの再開を示唆したものではない。天候不順によりインフレ率が上振れした場合、利上げ再開の余地を残した格好。当社は利上げ局面は終了したと考えており、タカ派姿勢を過度に懸念する必要はない。
- **ベトナム**の国内投資家の**証券口座開設数**が5月に急増し、8カ月ぶりに10万件を上回った。株式市場のセンチメント改善に繋がり、本格的な上昇局面が期待される。

来週の注目点

- インド、ASEANの域内の材料は乏しく、主要先進国の金融政策や、中国の経済指標の発表に振らされやすい展開を見込む。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ


ブラ
ジル

4月の主要経済指標

今週の振り返り

- 1-3月期実質GDPの上振れを受け、今年の成長率の市場予想が1週間前の1.26%から1.68%に高まったことなどを好感し、ブラジル・レアルは対米ドルで増価。株価も上昇。利下げ織り込みが進み国債利回りは低下。8日はキリスト教聖体祭のため休場。
- **5月サービス業PMI**は54.1と4月の54.5に続いて高水準を維持した。7カ月連続の50割れとなった製造業とは対照的に好調だ。
- **5月消費者物価指数**は前年同月比+3.9%と、4月の+4.2%から伸びが鈍化。市場予想の+4.0%も小幅に下回った。国営石油会社ペトロbrasのガソリン・ディーゼル価格決定方法の見直しでガソリン価格が前月比▲1.9%となったことが主因。ただ、こうした影響が排除されたコア指数（トリム中央値）も順調に減速。市場では8月金融政策決定会合での利下げ織り込みが進んだ。

来週の注目点

- 4月小売売上高、4月サービス業売上高、4月経済活動指数が発表される。改めて想定より底堅い経済活動を示す結果となるか。



トルコ

リラ安の行方

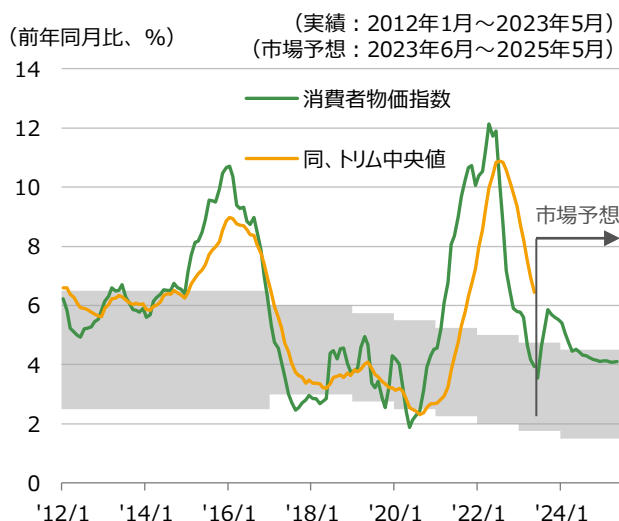
今週の振り返り

- トルコ・リラは幅広い通貨に対して急落。
- エルドアン大統領再選後のリラ安が続く中、7日にシムシェキ新財務相が国営銀行を通じた**為替介入を緩和**するようトルコ中銀に要請したと報じられた。実際にリラ安が加速し、同日だけで米ドルに対して約7%減価。しかし、8日には国営銀行が**為替介入を再開**したと報じられ、リラは米ドルに対して小幅に反発した。その後、**トルコ中銀新総裁にエルカン氏**が指名された。同氏はファースト・リパブリック銀行の元共同最高経営責任者。リラ安に歯止めをかけるには大幅な利上げが必要とみられるため、今月22日の金融政策決定会合が注目される。
- **5月消費者物価指数**は前月比+0.04%。2018年12月以来のマイナスとはならなかったものの、政府が5月から家庭用天然ガスを無料化した効果が出た。前年同月比では4月の+43.7%から+39.6%に減速。

来週の注目点

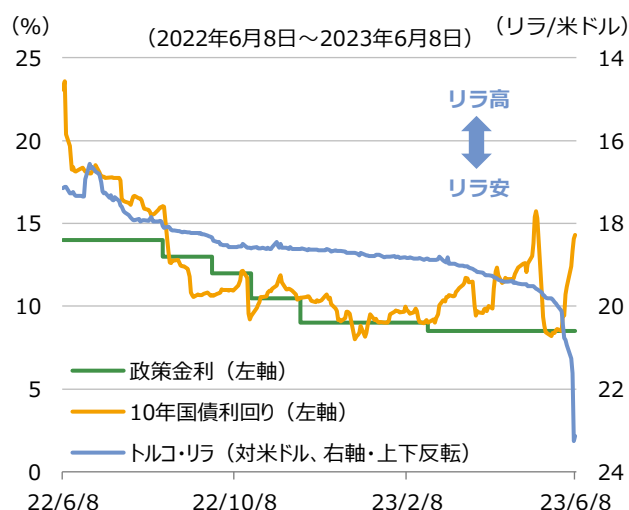
- 為替介入の方針やトルコ中銀の利上げ転換への思惑が為替相場の行方を左右しよう。

ブラジル：消費者物価指数



(出所) ブルームバーグ、ブラジル中央銀行

トルコ：金利と為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		6/8	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.25%	0.00	4.25	5.00
ユーロ圏	中銀預金金利	3.25%	0.00	3.75	3.75
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.75%	0.25	3.25	4.50
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.25	3.25	3.85
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.10	-0.20
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	1.00	10.75
英国	バンク・レート	4.50%	0.25	3.50	4.40
インド	レボ金利	6.50%	0.00	1.60	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.25	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	4.25	5.75
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	-3.50	2.00
トルコ	1週間物レボ金利	8.50%	0.00	-5.50	0.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		6/8	1カ月	1年	3年
米国		3.72%	0.21	0.70	2.84
ドイツ		2.40%	0.08	1.05	2.72
日本		0.44%	0.02	0.19	0.39
カナダ		3.41%	0.43	0.14	2.73
豪州		4.01%	0.61	0.46	2.92
中国		2.71%	-0.04	-0.10	-0.11
ブラジル		11.40%	-1.02	-1.50	3.94
英国		4.23%	0.45	1.99	3.90
インド		7.02%	-0.03	-0.47	1.21
インドネシア		6.36%	-0.12	-0.81	-0.91
メキシコ		8.85%	0.03	-0.14	2.56
ロシア		10.92%	0.01	0.86	4.98
トルコ		14.29%	1.27	-8.81	2.56

		直近値		期間別変化率	
株価指数		6/8	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,834	0.6%	2.8%	22.7%
	S&P500	4,294	3.8%	4.3%	32.8%
ユーロ圏	STOXX 50	4,298	-1.2%	13.4%	27.7%
日本	日経平均株価	31,641	9.3%	12.1%	36.5%
	TOPIX	2,192	5.8%	11.2%	34.4%
中国	MSCI中国	61.93	-5.1%	-16.7%	-27.3%
インド	MSCIインド	2,084	2.9%	10.2%	76.1%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,549	0.6%	4.1%	31.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,101	4.5%	-15.8%	22.4%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		6/8	1カ月	1年	3年
米ドル		138.92	2.8%	3.5%	28.1%
ユーロ		149.80	0.8%	4.1%	22.3%
カナダ・ドル		104.01	3.0%	-2.7%	28.4%
豪ドル		93.29	1.8%	-3.4%	22.5%
人民元		19.54	-0.1%	-2.5%	27.2%
ブラジル・レアル		28.20	4.5%	2.9%	25.4%
英ポンド		174.49	2.3%	3.7%	26.5%
インド・ルピー		1.68	2.0%	-2.3%	17.2%
インドネシア・ルピア		0.93	1.5%	0.7%	19.9%
フィリピン・ペソ		2.49	1.9%	-1.4%	13.2%
ベトナム・ドン		0.59	2.7%	2.8%	26.9%
メキシコ・ペソ		7.99	5.3%	16.5%	58.5%
ロシア・ルーブル		1.68	-3.3%	-24.4%	5.9%
トルコ・リラ		5.96	-14.0%	-23.7%	-62.7%

		直近値		期間別変化率	
リート		6/8	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,943	0.7%	-6.1%	15.0%
日本	東証REIT指数	1,855	-1.5%	-8.2%	5.8%

		直近値		期間別変化率	
商品		6/8	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	71.29	-2.6%	-41.6%	86.7%
金	COMEX金先物価格	1,964	-3.4%	6.0%	15.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



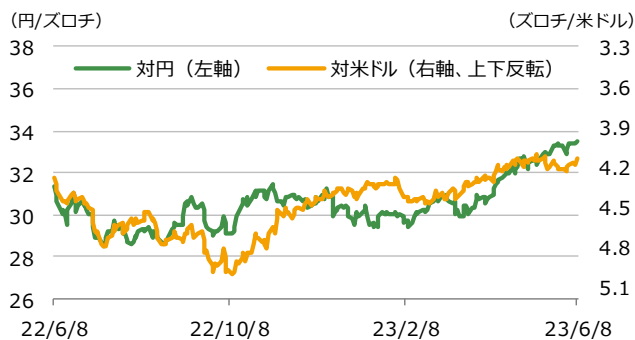
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



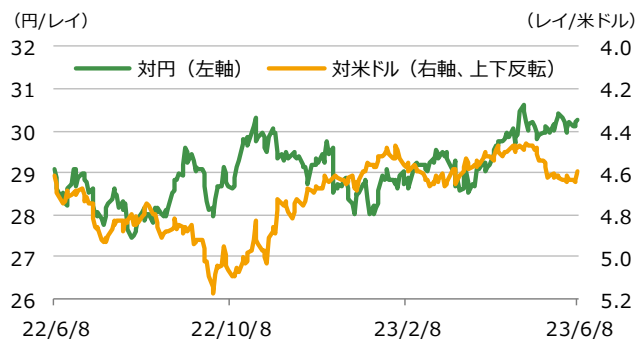
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



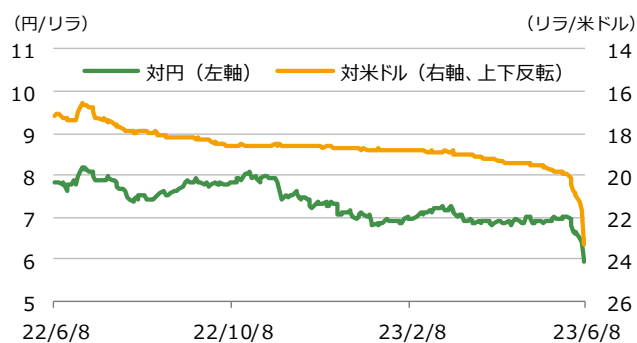
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

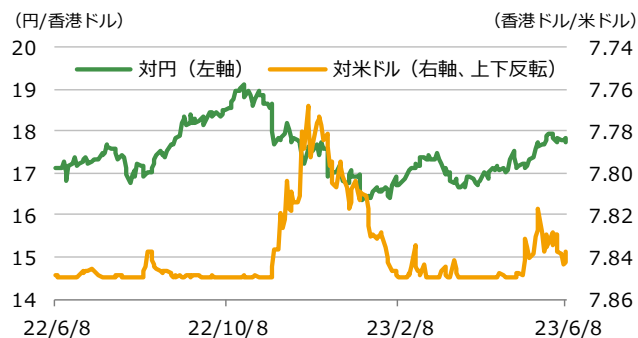
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



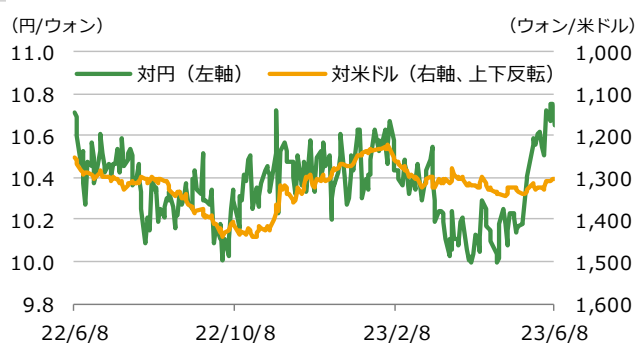
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



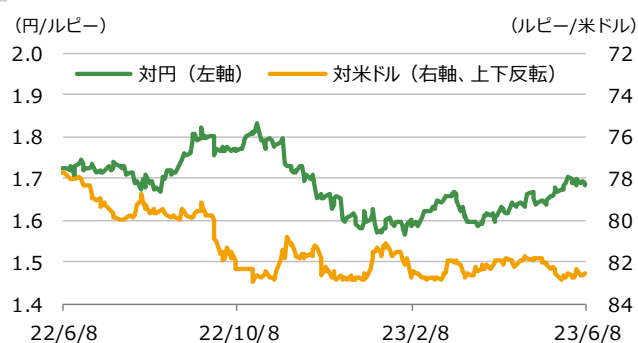
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



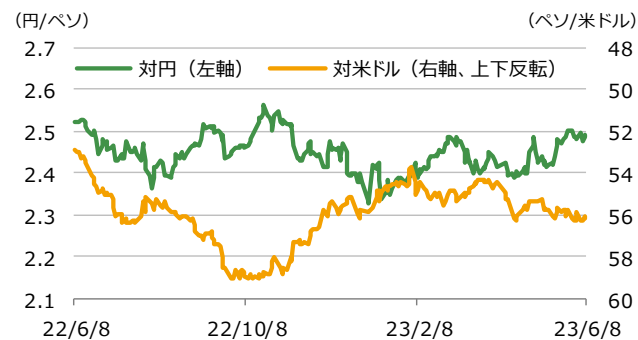
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

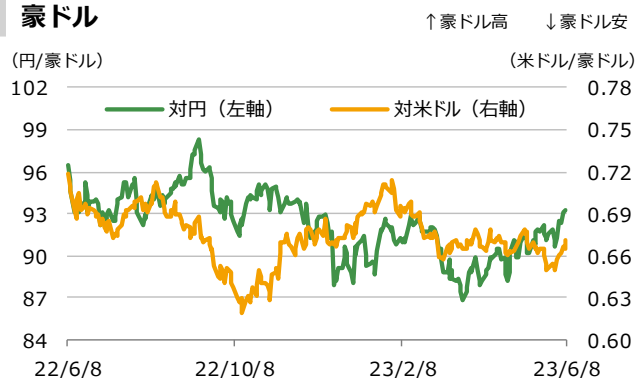


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

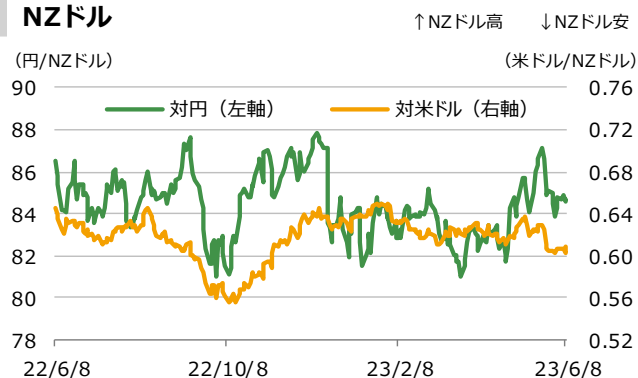
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル



NZドル



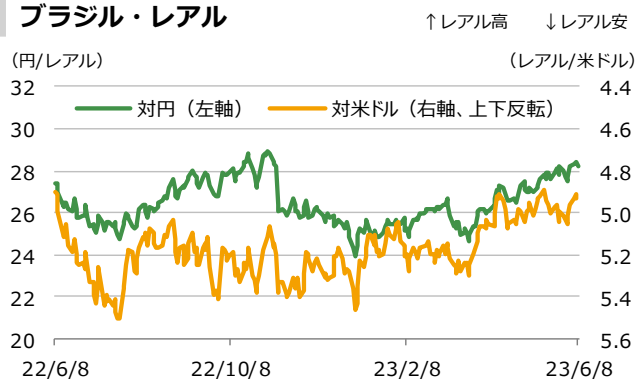
カナダ・ドル



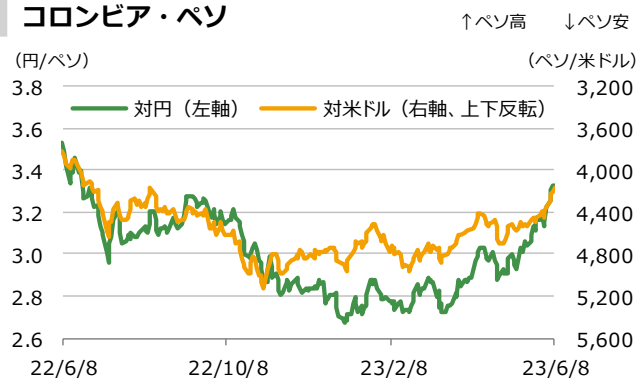
メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



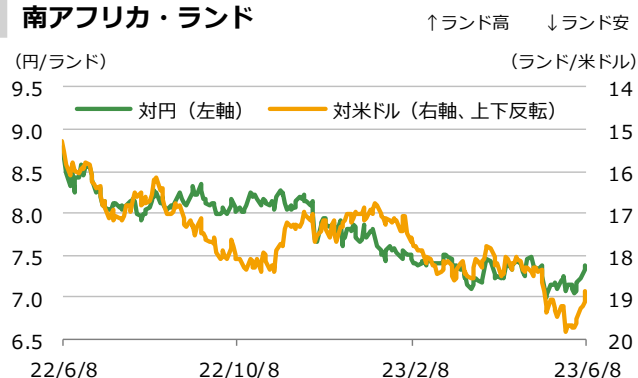
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

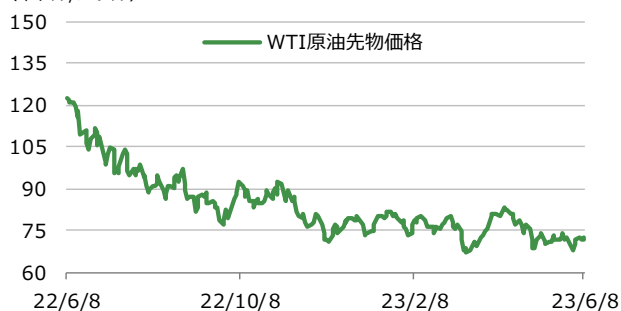


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

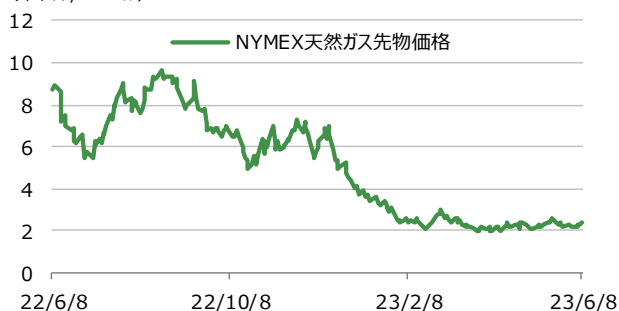
原油

(米ドル/バレル)



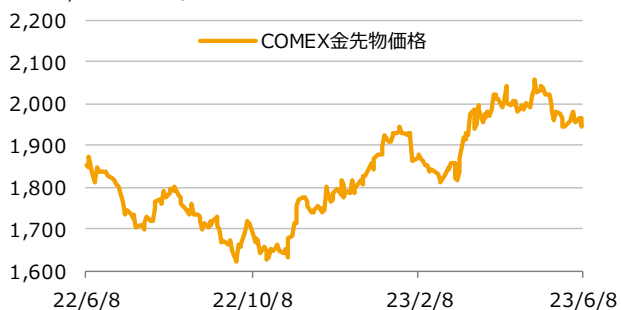
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



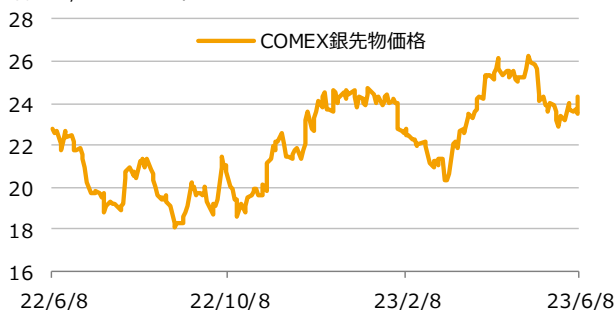
金

(米ドル/トロイオンス)



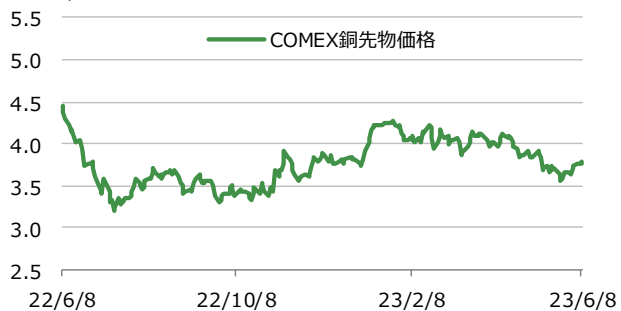
銀

(米ドル/トロイオンス)



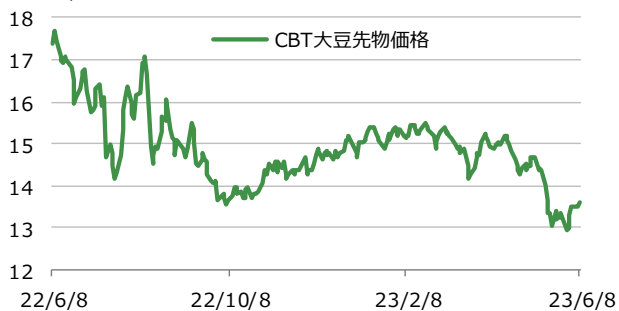
銅

(米ドル/ポンド)



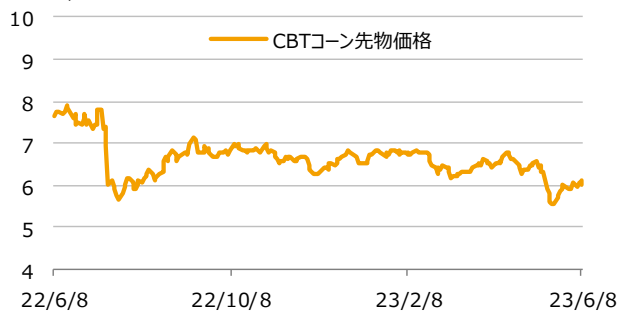
大豆

(米ドル/ブッシェル)



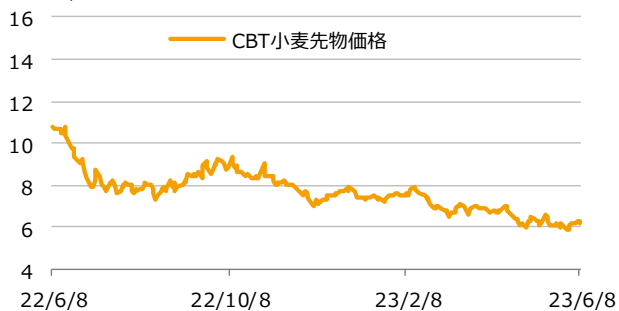
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール